

令和4年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

3番 原田敬久

1. 物価高騰に対する本市の取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアのウクライナ侵略、急激な円安の進行などにより、物価が高騰し、暮らしと営業に深刻な打撃を及ぼしています。本市においても緊急に市民の暮らしと営業を支える対策が求められています。

そこで、国が創設した「地方創生臨時交付金」を活用して、以下の3点の取り組みをしてはどうか伺います。

- ①学校給食費の保護者の負担軽減
- ②経営が困難な事業者への援助措置
- ③生活困窮者に対する給付金の拡大

2. 中学校の校則を見直す際の参考にする「ガイドライン」の作成について

学校は生徒たちの成長・発達場で共同の学びの場です。生徒たちの安全確保と学習環境を維持するため、必要なきまり（校則）があるのは当然だと考えます。しかし、学校が一方向的にきまり（校則）を作り、生徒たちの行動や考えを規制するのは、日本国憲法第13条、国連の子どもの権利条約第28条に照らしても正しくないと思います。

本市の中学校にも納得がいかない校則がいくつか見受けられます。広島県東広島市では、市立小中学校が校則を見直す際に参考にするガイドラインを作成しました。これに倣って本市でも、ガイドラインを作成してはどうか伺います。

1. 井原市のデジタル化推進状況について

近年、AIやIoTをはじめとするデジタル技術の急速な進展は、生活に不可欠なものとなっており、行政におけるICTの活用も、経済成長や地域課題の解決のための重要な鍵となっています。

本市においては、『安全・安心に暮らせるまち「やさしさ」と「つながり」が実感できるデジタルコミュニティ』の形成を目指す井原市第5次情報化計画が、平成31年3月に策定され、この計画に基づきデジタル化の推進を図っているところであり、今年度が本計画の最終年度となっています。

そこで、次の5点について伺います。

- ①第5次情報化計画の推進状況と課題について
- ②過去5年間の井原市全体のデジタル化コストの推移について
- ③OSやソフトウェア等のサポート終了に伴う対応について
- ④随意契約時の金額の妥当性評価方法について
- ⑤第6次情報化計画（仮称）の策定に向けた方針について

1. 用途地域の指定について

井原市の都市計画区域は、昭和28年4月に決定、告示され、昭和49年11月には用途地域の指定を行い、以後、平成5年と平成8年、計2回の変更が行われた。また、都市計画道路については、昭和40年から55年にかけて計16路線の計画決定を経て、その後部分的な計画変更を行いながら今日に至っている。本市の都市計画は、決定から相当年数が経過し、近年の少子高齢化や地域の産業構造の変化など、本市を取り巻く状況も大きく変化してきたところである。

都市計画道路については、本年2月28日に開催された全員協議会で、執行

部から計画の見直し案の説明があった。現状を踏まえた上での計画案であり、将来に向けてのまちづくりの指針となるもので大いに評価するものである。

用途地域の指定についても、指定から47年経過し、商工業の振興や地域産業の活性化、快適な居住空間の確保など、かなりの部分で計画的に市街地を形成することができたものとする。しかしながら、将来の持続的発展と地域づくり、まちづくりを考えた場合に、果たして現状のままの計画でよいものであろうか。見直しを検討する時期にきているのではないかと考えるが、市としての今後の方針について伺う。

6番 山下 憲 雄

1. 本市の水道事業の現状と今後の見通しについて

本市の水道事業において、人口減少とともに水需要は減少傾向になると思われ水道料金収入は減少していくことが考えられます。できれば利用者の負担を増やすことなく、今後も持続可能な経営を堅持するためには、現状の経営状況を精査しておく必要があります。

令和2年度の水道事業会計決算書及び簡易水道事業会計決算書によれば、水道事業の総収益は673百万円、純利益48百万円、また簡易水道事業の総収益は441百万円、純利益5百万円となっていて一見問題のない決算に見えます。

水道事業の経営環境が厳しさを増す中で決算書を踏まえて次の3点について伺います。

①各水道事業の企業債残高に対する考えと、今後の増減の見通しについて伺います。

②水道事業会計及び各簡易水道事業会計の収支は営業損失を出しており非常にまずい状態です。すぐに対応が必要ですが、どのような対策を講じられているのか伺います。

③水道事業は独立採算が求められる公営企業会計を採用しています。しかし、

収入減による歳入不足や企業債償還などによる過大な支出により、市の一般会計から毎年多額の補助金を繰り入れなければ維持できていない状況です。一般会計からの補助金及び繰入金について、今後の増減の見通しについて見解を伺います。

1番 沖久教人

1. インクルーシブタウンいばらの実現について

障害のある人もない人も共に生きる共生のまち、インクルーシブタウン井原の実現について、以下の点について伺う。

1) 働く場における現状と課題について

①市職員の障害者雇用の現状について

②身体、知的、精神障害者及び難病の認定を受けている人の人数について

③職場実習体験の有無について

2) インクルーシブ教育の必要性について

①学校園における障害児の現状について

②放課後等デイサービスの現状について

③インクルーシブ教育について

3) 市の管理する公共施設におけるバリアフリー化の状況について

①スロープの設置状況について

②多目的トイレの設置状況について

③公園におけるバリアフリー化の状況について

④インクルーシブ公園整備に向けた取り組みについて

2番 三宅孝之

1. 本市における電気自動車購入に対する支援について

2020年10月、政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指す、カーボンニュートラルを宣言しました。地球規模で重要課題としている二酸化炭素の排出量をゼロにすることに向けて、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

そこで、本市の脱炭素社会実現に向けての考えについて、次の2点について伺います。

①本市の脱炭素社会に向けての取り組みについて

②電気自動車購入に対する支援について

2. 中学校の制服について

昨年の12月定例会で、寒さ対策とジェンダーレスの観点から、生徒がスカートとスラックスの両方から制服を選択できないか質問しました。

保護者や生徒から意見や要望がないこと、寒さ対策としてストッキングを許可しているので考えていないという答弁でしたが、現在、異性の制服を着ている生徒・児童がいると聞いています。

そこで、次の2点について伺います。

①ジェンダーレス制服における生徒や保護者の意見や要望について

②多様性を尊重する取り組みについて

3. 電子図書館の導入について

2021年9月、デジタル庁が発足し、デジタル社会の形成に関する施策が迅速に推進されています。全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市国家構想の基本方針では、デジタルの活用により、地域

の高齢者の見守り、スマートフォン等を介した交流の場の提供、デジタルの活用による適正な国土利用・管理や、公民館・図書館などの社会教育施設の活用促進等、多様な組織や主体がデジタル技術を活用して連携される社会が考えられています。

そこで、本市での電子図書館の導入についての考えを伺います。

15番 西田久志

1. 市内での企業誘致の経緯及び現状と今後の展望について

稲倉産業団地では念願しておりました企業誘致が決定いたしました。そこで、本市の企業誘致の経緯及び現状と今後の展望について、以下の3点を伺います。

①稲倉産業団地の整備及び誘致の経緯について

②現在、本市の事業用地を希望されている企業の有無について

③今後の企業誘致の考えについて

2. 観光事業の現状と今後について

昨年11月、国際ダークスカイ協会から美星地区が星空保護区、コミュニティ部門ではアジア初となる認定を受けたところであり、また今年4月には小惑星「井原」が命名されるなど井原の魅力がいったい話題が続いております。

こうした中、岡山県では、いよいよJRグループや県内の市町村等が連携して「岡山デスティネーションキャンペーン」が7月から9月にかけて行われようとしています。また、10月から12月にかけては「おかやま秋旅キャンペーン」も計画されているとのことであり、コロナ禍で影響を受けた観光産業の底上げと継続的な誘客が期待されております。

本市としても、こうしたキャンペーンとタイアップして、美しい星空を核とした観光の取り組みをしていかなければならないと考えますが、観光事業の現状と今後について、以下の2点を伺います。

①星空保護区に認定されたことによる現時点での観光面の成果と今後について

②市内の他の観光資源を結んで観光客を市域全体で回遊させる仕組みづくりについて

3. 薬用作物シャクヤクの栽培の現状と今後について

新しく本市の特産物として薬用作物シャクヤクの栽培が始まって8年目になろうとしているが、現状と今後について、以下の2点を伺います。

①薬用作物シャクヤク栽培の現状について

②耕作者の拡大について

4番 多賀 信 祥

1. 学校内での指導上のトラブルの相談・処理について

令和3年12月定例会の個人質問において、学校内の指導上のトラブルを未然に防ぐためのガイドライン作成や他市の取組をもとに問題を把握する仕組みについて提案を行った。その際、検討を進めるとの答弁であったが、現在の取組状況について伺う。

2. 遊休産業用地の把握と見える化について

本市ではこれまで、企業用地を新たに造成して企業誘致を行ってきたが、現在本市にある空き工場などの居ぬき物件や工場跡地・事業所所有の遊休地の情報を見える化し、企業誘致に向けて活用することも重要だと考える。市内の遊休産業用地の把握と見える化の取組について伺う。

1. 井原市子どもを虐待から守る条例について

東京、目黒区児童虐待死事件を契機に、岡山市や総社市、また、近隣の笠岡市や浅口市で、子どもを虐待から守る条例が制定されています。そうした動きは、子どもたちの生命の尊厳を守り、さらに未来のある子どもたちを地域で見守り健全に育むことを市が宣言する条例と考えます。

本市でも、この条例を制定することで、市民の多くが虐待防止に対する意識を共有することで、子どもが健やかに成長する社会を実現することにつながると思いますが、本市も条例を制定し、市民力向上に向けた取り組みはできないか伺います。

2. ペダル踏み間違い急発進抑制装置への補助金制度について

高齢ドライバーの増加に伴い、誤発進による事故など、痛ましい事故の発生が増える中、自動車メーカー各社では、誤発進等を制御する自動車の開発に取り組み、安全対策も進歩していることも認識していますが、しかし、高齢ドライバーが安全装置を装着した新しい車両を購入することは経済的に厳しいものがあると考えます。また、本市のような中山間地が面積の大半を占める地域では、高齢ドライバーが免許返納することは移動手段としての足を無くすことにつながります。

美作市では、ペダル踏み間違い急発進抑制装置を高齢者が乗りなれた車に装着する際の補助金制度を創設し、高齢ドライバーの足の確保と安全対策につなげる取り組みをしており、先日の新聞にも大きく取り上げていました。

本市としても同様の取り組みで高齢者の安全対策と移動手段の維持への取り組みはできないか伺います。

3. コロナ禍における带状疱疹ワクチン接種への公費助成について

带状疱疹は50歳以降に発症しやすく、80歳までに約3人に1人が発症するとされています。特に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、仕事や外出が制限される状況下においてストレスによる免疫力の低下が要因で带状疱疹を発症する人が増えている現状が報告されています。そうした中、带状疱疹ワク

チン接種に独自で公費助成を行う自治体も出ており、内閣府によれば、今回の地方創生臨時交付金の活用も可能であると聞きますが、本市として带状疱疹ワクチン接種への公費助成の取り組みはできないか伺います。